

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	① 企業誘致の受け皿の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)										(取組項目)	
企業ニーズに合致した工業団地やオフィスビルの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。										i) 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進 ii) オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進	
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	新規分譲工業団地数(累計)	目標値①		—	—	—	—	—	5箇所 (H28-32)	工業団地については、県内5箇所で整備中であり、H30年度に2箇所(平戸市、大村市)、H31年度に1箇所(佐世保市)、H32年度に1箇所(長崎市)、H33年度に1箇所(西海市)が完成予定で、各団地とも整備は順調に進んでいる。 また、H29年度には、諫早市新産業団地を新たな支援対象事業として採択(H31年度に一部を整備し、H33年度に残地の整備が完了予定)し、整備中の団地は計6箇所となった。 オフィスビルについては、長崎市及び産業振興財団と連携しクレインハーバー長崎ビル(1,700坪)を整備し、H29年12月に竣工した。 また、長崎市において、民間開発によるオフィスビル「長崎BizPORT」(3,000坪のうち1,800坪に立地企業が入居予定)が整備中(H31.1竣工予定)である。	
		実績値②	—	0箇所	0箇所				進捗状況		
		②/①		—	—				—		
	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)		
	オフィスの整備面積(累計)	目標値①		—	—	—	—	2,000坪	2,000坪 (H28-32)		
		実績値②	—	0	1,700坪				進捗状況		
		②/①		—	—				—		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	市町営工業団地整備 支援事業	H19-	204,278	731	4,825	市・町	市町が取り組む工業団地の整備を支援すること で、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が 立地しやすい環境の整備を図った。	活動 指標	工業団地整備計画承 認件数(件)	数値目標なし	1	—	諫早市新産業団地整備事業を、県費補 助の対象事業として新たに採択した。 事業採択を行った6箇所の工業団地の 整備が着実に進められた。	○
				130,806	280	5,632					数値目標なし	1	—		
				779,289	1,202	4,798					数値目標なし				
		企業振興課				成果 指標			整備された市町営工 業団地数(箇所)	数値目標なし	0	0%			
										数値目標なし	0	0%			
										数値目標なし					

2	取組項目 i	工業団地関連施設整備支援事業	—	379,345	4,944	1,206	市・町	工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金を積み立てた。	活動指標	起債償還金の補助及び必要な基金積立	数値目標なし	—	—	大村市の工業用水道事業（S61）の起債償還金への補助をしたほか、事業採択を行った6箇所の工業団地整備への補助支援のため、基金を積み立てた。	
				1,431,937	2,994	1,207					数値目標なし	—	—		
				422,076	1,985	1,199					数値目標なし				
		企業振興課							成果指標	工業用水の増加供給量（m3）	数値目標なし	—	—		
											数値目標なし	—	—		
											数値目標なし				
3		新工業団地開発調査事業	—	0	0	1,206	市・町	新たな工業団地の開発可能性について調査を行った。	活動指標	必要な適地調査（件）	数値目標なし	0	—	諫早市新産業団地整備事業の実施にあたり、環境への影響について調査を実施した。	
				1,290	1,290	1,207					数値目標なし	1	—		
				2,107	2,107	1,199					数値目標なし				
		企業振興課							成果指標	造成可能工業団地数（箇所）	数値目標なし	0	—		
											数値目標なし	1	—		
											数値目標なし				
4	取組項目 ii	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	H28-32	2,449,852	2,449,852	4,021	誘致対象企業	県有地を活用したクレインハーバー長崎ビルが竣工したほか、保険会社などのオフィス系企業の誘致を促進した。	活動指標	オフィスの整備面積（坪）	数値目標なし	0坪	—	企業訪問活動（年間4,909社）や本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした効果的な立地提案、県内視察（年間50件）などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、265人の雇用を創出した。H28～29累計では目標600人に対して実績920人と上回り、順調に推移している。	
				6,000	6,000	1,615					数値目標なし	1,700坪	85%		
				6,000	6,000	—					数値目標なし				
		企業振興課							成果指標	誘致企業による雇用計画数（人）※長崎金融バックオフィスセンター構想2020によるもの	300人	655人	218%		
											300人	265人	88%		
											300人				

イ) 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進

ii) オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	市町営工業団地整備 支援事業	－	－	整備中の6箇所の工業団地について進捗を図るとともに、引き続き企業誘致の受け皿となる競争力のある工業団地の整備を促進するため、市町に対する助言や補助支援を行う。また、次なる工業団地整備について検討を進める。	現状維持
2		工業団地関連施設整備 支援事業	－	－	工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金の積み立てを行い、計画的な整備促進を図る。	現状維持
3		新工業団地開発調査 事業	－	－	整備主体となる市町の意向を確認しつつ、県市が連携して、価格や交通アクセス、周辺環境などの立地条件が企業ニーズに合致した競争力のある土地の調査や、企業動向や経済情勢などを踏まえた整備の必要性について検討していく。	現状維持
4	取組 項目 ii	長崎金融バックオフィス センター構想事業	H30年度からは、完成したクレインハーバー長崎ビルへの誘致推進のため、企業誘致特別強化対策事業の中で事業を実施する。	－	クレインハーバー長崎ビルの全入居と、民間企業のオフィスビル整備を促進するため、IoT関連企業の誘致に注力する。	統合

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点